

2023年2月27日

各 位

会 社 名 株式会社KG情報
代 表 者 名 代表取締役社長 益田 武美
(コード：2408、東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 岡山市北区平田 170-108
役 職 ・ 氏 名 取締役管理本部長
三上 芳久
電 話 086-241-5522

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況 及び計画書の更新（計画期間の変更）について

当社は、2021年11月25日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」（以下、「計画書」とします。）を提出し、その内容を開示しております。2022年12月20日時点における計画の進捗状況等につきまして、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間（更新）

当社の2022年12月20日時点における東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっております。流通株式時価総額については基準を充たしておりません。従いまして、当初の計画を下表の通り延長し、引き続き流通株式時価総額を向上するための取組を実施してまいります。

		株主数(人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価 総額(億円)	流通株式比率 (%)
当社の状適合況 及びその推移	2021年6月30日時点 (移行基準日時点)	3,113人	26,797単位	9億円	36.2%
	2022年12月20日時点	2,511人	26,746単位	9.8億円	36.1%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25.0%
2022年12月20日時点の適合状況		適合	適合	不適合	適合
当初提出した計画期間		—	—	2022年 12月20日	—
変更した計画期間		—	—	2023年 12月20日	—

*当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

業績の回復、株主還元について

当社は2020年度まで3期連続で営業損失及び経常損失並びに親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりましたが、2021年度及び2022年度につきましては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しております。

これは、計画書に記載しておりました通り、営業収益については、求人関連情報では、他社との業務提携による情報量の充実によるウェブサイトでの広告料収入の強化、人材紹介・派遣、技能実習生や特定技能等の就労資格で在留する外国人向けのサポートや受入れ企業へのコンサルティング等を実施したこと、ライフ関連情報では、家づくり相談・紹介サービス「家づくり学校」の店舗数を増加し収益基盤の更なる強化、また、賃貸物件検索サイト「賃貸スタイル」の情報量を充実させ新規ユーザーの獲得強化を進めたことによるものであります。

上記施策を進めたことで、求人関連情報では、自社求人サイト「イーアルパ」と大手求人ポータルサイト「バイトル」と紙媒体とのメディアミックス販売による営業収益の回復がありました。また、2021年度末よりスタートした採用管理システム「アルパコネクト」に係る営業収益は、計画通りの成長となりました。ライフ関連情報では、「家づくり学校」の新規店舗の出店が遅れ、2022年度中の出店はできませんでしたが、既存店舗において各種セミナー・見学バスツアーを定期的実施

したことで集客力の強化に繋がり、営業収益は計画通り増加しました。「賃貸スタイル」は、2022年6月に賃貸コラムのデザインをリニューアルしました。また、2022年3月から7月にかけて中古一戸建て・中古マンションの駅路線検索機能、集客用特集コンテンツの追加を実施したことにより、当初計画通り利用者が増加し、営業収益も増加しました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、2022年4月に旧広島支社を売却し、固定資産の譲渡による経営資源の有効活用及び資産効率の向上を進めました。また、2022年1月には「ひとまち・あびーる久留米版」を休刊する等、不採算エリアの撤退等に伴う経費削減を実施したこと等により、増益となりました。

配当金については、2022年度は11円70銭と、2021年度と比較し1円70銭の増配となりました。

3. 当初の計画内容から変更した理由

当社では上記取組を実施することで、株価の上昇・安定化を図り流通株式時価総額の基準適合を計画しておりましたが、当社が計画を発表した2021年11月以降、我が国の株式相場は下落基調となり、業績の回復は進んだものの、株価の上昇・安定化が計画通り進捗せず、計画が遅れる形となりました。そのため、2023年まで、引き続き現在の取組を継続し、更なる利益の創出及び株主への還元を実施することで、株価の上昇・安定化を図ることとし、新たな計画期間を2023年12月20日と決定したものです。

具体的な取組につきましては、求人関連情報では、同業社との業務提携を親和性、相乗効果の高いものについては引き続き拡大し、新たな売上を創造します。また、人材紹介・人材派遣では、回復しつつある求人ニーズに的確に対応できるよう、求職者の確保とサポートを強化し、マッチング制度を高めてまいります。ライフ関連情報では、「家づくり学校」の新規店舗の出店を計画しております。店舗の増加により営業収益のさらなる拡大を進めてまいります。「賃貸スタイル」は、上半期中に物件情報の更なる拡充を予定しており、ホームページのリニューアル予定と合わせて、ユーザーの利便性を高め、集客力の強化を進めてまいります。また、利益につきましても、引き続き不採算部署等の整理を実施し、経費削減を進めてまいります。

以 上

<ご参考>

	営業収益	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する当期純損益
2023年12月期(予定)	2,794百万円	285百万円	295百万円	243百万円
2022年12月期	2,488百万円	257百万円	268百万円	337百万円
2021年12月期	2,172百万円	33百万円	33百万円	72百万円
2020年12月期	1,911百万円	△367百万円	△347百万円	△385百万円

※2021年12月期及び2022年12月期は固定資産の譲渡による特別利益を計上しております。